The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	多文化接触領域における共生に関する社会学的考察 ーー外国人学校をめぐる社会的実践の変容を焦点に
Author(s)	金南, 咲季
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69302
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　金南　咲季　　）	
論文題名	多文化接触領域における共生に関する社会学的考察 ―外国人学校をめぐる社会的実践の変容を焦点に―

論文内容の要旨

本稿の目的は、ある新興の外国人学校に焦点を据え、その設立以降、当該地域社会を舞台にみられるようになった多様な主体間の接触と相互変容過程を記述・分析することで、共生の生成・展開の動態と、その背景にある論理を明らかにすることである。本稿は、序章・1章～6章・終章の全8章から構成される。

序章では、先行研究を検討した後、本稿の目的と分析視座を提示した。まず、共生やエスニシティに関する社会学的研究の動向について概観し、今後の課題として、1)「共生」や「多文化共生」概念に対する批判が、意図せざるかたちで言説の否定や施策・実践の抑制につながる危険性を回避するため、その可能性の側面についても具体的な事例に則して描いていく必要があること、2)「共生論」と「統合論」の二項対立的状況を踏まえて、「生活共生（日常生活上の共生）」から「システム共生（制度上の共生）」が立ち現れてくる接続動態に関する実証研究を進めていく必要があることを提起した。これらの課題に取り組むために本稿では、これまで十分に注目されてこなかった「学校」という中間集団と、エスニック・マイノリティの主体性に着目して事例研究を進めることを明示した。

その上でさらに本稿を、「学校」と「地域社会」を対象として、エスニックな社会現象に関する実証研究を牽引してきた教育社会学と都市社会学の間に位置づけ、それぞれの先行研究を検討した。両領域を俯瞰することによって浮かび上がってきた課題は、1）連字符社会学間の分断によってその間隙に位置する研究、すなわち教育と地域のコミュニティ形成が相互に絡み合いながら展開していく動態を捉えつつ、多文化化する学校と地域社会の関係性を論じる研究が十分に進められてこなかったこと、2）対象の設定が「マジョリティ＝日本人」と「マイノリティ＝外国人」という垂直的な二者接触の構図に矮小化されがちで、現実社会に存在する複数集団が錯綜する複雑な構図や、流動的な関係性が十分に対象化されてこなかったことであった。これらを踏まえて本稿では、「外国人学校」を焦点に両領域の知見や視点を架橋するとともに、複数の異なる社会文化的背景をもつ人々が関わり合う複層的な構図を前提に、接触が優位側・劣位側に置かれた人々双方に及ぼす影響を視野に入れて交流・交渉・主体形成の様相を扱う「コンタクト・ゾーン」を分析視座として記述・分析を行うことを提示した。

1章では、本稿の調査概要について述べた。具体的には、新興のコリア系外国人学校「T校」とその周辺の「地域社会（T校が立地する「X地区」と、X地区を校区に含む「Y中学校区」とを合わせた範囲）」を調査対象とした。X地区は被差別部落の歴史をもち、70年代より解放運動が盛んに展開されてきた地域である。近年、高齢単独世帯・母子世帯・生活困難層やニューカマーを中心とする外国籍の人々の流入が目立つほか、地区内にT校やイスラムモスクが設立されたこともあり、多文化接触領域としての様相を呈するようになっている。またY中学校区には、70年代から積み上げられてきた人権・同和教育の実践を通じて、学校と地域間／学校間に重層的な関係性が築かれており、現在も「社会的不利益層のエンパワメント」を支柱とする包摂的な教育文化や教育ネットワーク組織が存在している点が特徴となっている。本稿では、以上の学校・地域社会をフィールドとして、2013年4月から2017年3月にかけて実施した質的調査から得られたデータをもとに、T校の校舎建設が始まった2000年代後半からの10年間にみられた様々な主体間の接触と相互変容過程を明らかにした。

続く2章から6章にかけては、T校と地域社会の相互変容過程を時系列的に、また焦点化する諸アクターごとに分けて論じた。具体的には、2～5章で教育に関連するアクターに、6章で宗教施設や人権運動団体といったその他のアクターに焦点化した。

2章では、T校の校舎建設時に生じた一部地区住民による反対運動を取り上げ、複雑な差別の実態とその背景要因、さらにその一連の事象が地域社会にもたらした影響を明らかにした。まず、X地区には「部落差別」を背景に

マイノリティが集積する構造が生まれていた。T校も、構造的な要因の影響を受けてX地区に校舎を建設することを決めるが、思わぬかたちで一部地区住民による反対運動に遭う。反対運動は、当時の国際情勢やメディアの影響、地域の階層的要因などが複合的に関わって生じたといえるものであったが、本稿の事例からは特に、物質的且つ象徴的な資源としての「場所」をめぐる競合関係に基づく脅威認識が、その背景にあることが示されていた。すなわち、被差別部落に対する差別が露骨なかたちではなくなり、ようやく平和に暮らせるようになった唯一の居場所であるX地区が、新たなマイノリティの出現によって「二重に差別」されることを恐れて、排他的な実践が行使されている側面が確認された。こうした反対運動は、T校と反対運動に参加していた一部地区住民の間にとどまらず、家庭や職場などの日常生活場面におけるX地区住民間の関係性にも分断生み出すことにつながっていた。しかしその一方で、地区内の複合差別の実態とその不合理さに、ある一定数の地区住民が自覚的になり、これまでの運動を通じて培ってきた人権重視の価値観や実践を自ら問い直し、行動を起こしていく契機にもなっていた。

3章では、反対運動以降、T校と地域の公立学校（小学校2校、中学校1校）間でみられるようになった接触と相互変容過程を、各校の教員たちの語りをもとに描き出した。T校と地域の公立学校は非対称な力関係のもとで出会い、反対運動やそれに連なる教育課題の対処に迫られるも、既存の実践を問い直していくなかで双方に主体化し交流をもつようになっていた。そのなかでは、互いに互いを教育資源として位置づけ、各々の教育実践に取り込んでいくなかで授業実践が形作られていく様子や、T校に進学する地域の子どもの出現によって両者の関係性が変容していく様子もみられた。また、そうした変化に伴いT校が地域社会にとってより身近な存在となっていくなかでは、T校と地域の子どもたちの間に新たなコンフリクトも生じるようになる。しかし、それを契機に地域の大人たちの連携が一層強化されるといった複合的な展開もみられた。より高次の変化としては、T校によって地域の公立学校の卒業生を対象とした新たな進学制度が創出され実際に活用がはじまっていることや、教育ネットワークにおけるT校の位置づけが周辺からより中心へと移行する様子がみられることが挙げられる。またT校を磁場としてX地区にトランスナショナルな人の移動が生じるようになるなかで、地域の公立学校を舞台に新たな教育課題が生まれ、その解決に向けて学校間の連携が強化されている側面も確認された。以上の展開がみられた背景には、1)「社会的不利益層のエンパワメント」を支柱とする包摂的な校区の教育文化や、それを具現化した重層的な教育ネットワークの存在、2) T校とY中学校区の間にみられる反差別や社会的不平等の是正といった価値観の共鳴、3）構造的な窮状に規定されつつも教育理念の実現を見据えて地域社会との関係構築を積極的に進めるT校の主体性、という三点が重要な役割を果たしていた。

4章では、ミクロな個人の次元へと視点を移し、T校に通う地域の子ども4名の学校選択の理由、入学後の経験、周囲への影響を明らかにした。T校進学は、子どもたち自らの意志で決断されたものであり、主に「公立学校に通うことの困難さ」「ルーツ意識」「国際的志向性」「地域的要因」という要因のいくつかが絡み合うなかで選択されていた。また、入学後の経験の一端としては、多様な社会文化的背景をもつ生徒や教員たちと日常的に接触するなかで、国籍やエスニシティを特別視する認識枠組みを脱構築している側面や、高い言語運用能力を身につけるとともに多文化化に伴う社会的課題への知識や思考、関心を深めている側面、T校の「ポスト近代型能力」育成を重視した教育の影響を強く受けている側面などが確認された。そのほか、X地区の被差別部落の歴史や、エスニック・ルーツを積極的に意味づける子どもたちの姿からは、T校での学校経験が、差異や「マイノリティ性」を肯定的なものとして捉え返す志向性を育んでいることが示唆された。一方で彼らは、就学義務違反という法制度的処遇や、社会からの否定的なまなざしの内面化をはじめとする新たな困難や葛藤に直面していることも示された。周囲への影響に関しては、地域の子どもたちのT校進学は、家族や地区住民、地域の公立学校などに対しても広く、接触機会の創出、文化の混交、認識の転換といった影響を及ぼしていた。その意味で彼らは、地域のコミュニティ形成や教育ネットワークの構築という観点からも、T校と地域社会を媒介する重要な役割を担っていることが示された。

5章では、あるT校教員のライフヒストリーをもとに、T校と地域社会が接触していくなかで彼が経験した自己変容過程を明らかにした。まず、本章の焦点となる「地域の公立高校における教育実習」実施に至る経緯を確認した前半部の事例からは、外国人学校が直面する構造的な制約や、日本社会においてトランスナショナルな教育を展開することの困難性が改めて浮き彫りとなった。ただしそれらは、これまでに築かれてきたT校と地域社会の関係性や、地域における重層的な教育ネットワークによって部分的に克服されている側面も確認された。後半部分のT校教員のライフヒストリーからは、朝鮮学校学生時代、朝鮮学校教員時代、NPO職員時代、T校教員時代、地域の公立高校での教育実習経験を経て、「在日社会」を越え出た社会関係を構築するとともに、日本人や日本社会の捉え方をより友好的なものへと変化させていった過程が示された。特にT校教員となって以降の地域社会との交流や地域の公立高校での教育実習は、日本の公立学校と外国人学校、さらに両校の子どもたちを「マジョリティ／マイノ

リティ＝彼ら／我々」として二項対立的に捉える思考からの脱却を促すものとなっていた。さらに、そのなかで獲得された、双方の子どもたちを「居場所を共有し、日本社会を共につくっていく存在」として捉える視点は、学校種を越えて相互に影響を与え合いながら、協働して子どもたちの教育に取り組んでいこうとする志向性に接続していくものであった。こうしたT校教員の自己変容は、日々の教育実践に反映されていくことを通じてT校の生徒や教員にも影響を及ぼすとともに、地域社会とのさらなる交流の展開にもつながっていく可能性を有しているという点で、広く波及効果をもつものとして捉えられる。

6章では、T校と人権運動団体（＝X支部）、宗教組織（＝イスラムモスク）との間の接触と相互変容過程を明らかにした。三つのアクターは、T校建設に対する反対運動を契機として、同じ地域に生きる「マイノリティ」という共通項と、社会的差別に抗する価値理念をもとに交流をはじめるようになっていた。交流は次第に、地域の他のアクターも巻き込んだフットサル大会の継続的な実施や、東日本大震災の避難者受け入れをめぐる協働、イスラムモスクの礼拝や教育、文化活動などの場の貸与といった様々な展開へとつながっていき、そのなかで三つのアクター間には一層、相互扶助的な関係性が築かれるようになっていった。さらにそうした展開に伴い、当事者間では「多文化共生」の文言が積極的に用いられるようになっていく。この「多文化共生」言説の出現と使用の背景には、三つのアクター間の交流実践をX地区の特色として打ち出していくことで、同和対策事業特別措置法の時限切れ以降弱体化した地域の再活性化や、マジョリティ日本社会に対して友好的なかたちで地域のイメージ転換や自らの社会経済的地位の是正に関わる構造的・制度的な変革を促していこうとするX支部やT校の姿がみられた。

終章では、各章の知見を整理した後、個別に描き出してきたコンタクト・ゾーンを一つの社会空間として捉え直し、共生の生成・展開の動態とその背景にある論理を七つの要素――1)「共に投げ込まれている」という所与の条件、2）関係性のなかから立ち現れる主体化、3)「マイノリティ性」に基づく連帯の創出、4）認識・実践・関係性の変容、5）コンフリクトと連帯の複合的展開、6）カテゴリー間に位置づけられる存在の可視化と相互変容の活性化、7）教育ネットワークを基盤とした緩やかな集合体の再編――に分けて論じた。さらにそれらの知見をもって、序章で述べた「共生」をめぐる二つの課題に対する示唆についても提示した。本稿の事例からは、依然課題は残されているものの、同化や序列化の隠蔽に帰結するという批判には回収し尽くされない、共生の実践や言説使用の可能性の側面が明らかとなったほか、「生活共生」の生成、さらにそこから「システム共生」が立ち現れてくる萌芽的な諸相が示されたといえる。

以上を踏まえて最後に、序章で検討した先行研究に立ち返り、本稿の貢献を三点に絞って提示した。第一に、「外国人学校」を対象とする研究に対する示唆である。本稿では、これまでマクロな法制度的観点から論じられてきた外国人学校のリアリティを、メゾ・ミクロな観点から、その主体性に着目して描き出してきた。そのことによって、構造的な制約に直面しつつも、地域社会における教育資源の豊饒化、地域の子どもたちの多様な教育ニーズの充足や多文化社会の創造に向けた人材育成、地域のコミュニティ形成や制度・構造的変革などの側面から、地域社会における共生創出に重要な役割を果たしている外国人学校の姿が明らかとなった。また本稿では、T校の直面する困難が、T校の主体的な営みによってだけでなく、地域社会における資源やネットワークによって部分的に乗り越えられている側面も明らかとなった。以上より今後、外国人学校を「行為的主体」且つ「地域の学校」として捉える視座へと転換していく必要性とともに、外国人学校を取り巻く構造的な不平等の是正に向けて、法制度的改変と併せて、学校間の日常的な交流や教職員間の授業交流・研修の活性化といったローカルな地域的観点から支援施策を講じていくことの重要性を指摘した。

第二に、教育社会学と都市社会学におけるエスニシティ研究に対する示唆である。本稿では、これまで別々に論じられがちであった教育と地域のコミュニティ形成の両側面が有機的に結びつきながら展開している動態が明らかとなり、学校と地域社会を複合的に捉える視点の重要性が具体的な事例をもって示された。なかでも本稿の事例では、Y中学校区の歴史的な教育ネットワーク組織が、T校と地域社会の諸アクター間に重層的な社会関係を生み出していく基盤として重要な役割を担っていることが明らかとなった。こうした教育ネットワーク組織は、学校を軸として地域社会における個人や中間集団を包括的に結びつけるとともに、教育委員会をはじめとする行政組織とも接続をもつ基盤でもあり、その意味で「生活共生」から「システム共生」への回路を構想していく上でも重要な拠点となりうる。以上を踏まえて今後、80年代から停滞状況にある教育社会学の下位分野である「地域社会と教育」研究と、教育社会学・都市社会学的エスニシティ研究を接合していくなかで、日本の公立学校のみを「地域の学校」として捉えてきた認識枠組みを批判的に問い直し、外国人学校をはじめとするその他多様に存在する教育アクターも含めた学校間／学校と地域間の連携や行政施策、今日各地で立ち上げられている教育ネットワーク組織のあり方について議論を深めていく必要性を提起した。

第三に、移民・エスニシティ研究における分析視座に対する示唆である。本稿の事例からは、複数の差異が交錯するなかで構造的・関係的な差別が生じる動態や、「マイノリティ性」を糊代としてゆるやかな連帯が生みだされていく動態など、特定のエスニック集団と日本社会の間の垂直的な二者関係を問うという従来の枠組みでは看過されてしまう事象の詳細が明らかとなった。以上を踏まえて今後、そうした複雑に絡み合う関係性のなかから生じるコンフリクトや連帯の諸相を把握を進めていくべく、複層的な構図や流動的な関係性を捉えるコンタクト・ゾーン概念を念頭に人々の邂逅を描き出していく重要性について論じた。また本稿では、「マジョリティ／マイノリティ＝日本人／外国人」という二分法や単一の所属では捉えきれない人々が、T校との接触のなかで可視化され、コンタクト・ゾーンにおける接触や変容の活性化に重要な役割を担っていることが示された。今日の多文化化する地域社会においては、様々な社会的カテゴリーが複雑に交錯するなかで個別的にしか捉え得ない曖昧で微細な差異が不可視化されたまま存在しており、人々を単純に「日本人／外国人」、「マジョリティ／マイノリティ」と明瞭に分けることはますます難しくなっている。以上より、共生の生成と展開の動態をより深く捉えていくためには今後、「支配者／被支配者＝マジョリティ／マイノリティ」の二極を想定して提唱された従来の「コンタクト・ゾーン」概念に新たに、その間に位置する人々を捉える視点を導入し、彼らの役割や変化、周囲に及ぼす影響などについても分析の俎上に載せていく必要があることを提起した。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　金南　咲季　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	教授	志水　宏吉
	副 査	教授	高田　一宏
	副 査	教授	稲場　圭信

論文審査の結果の要旨

本研究の目的は、ある外国人学校に焦点を当て、その設立以降、当該地域社会を舞台に見られるようになった多様な主体との接触と変容の過程を分析することで、共生の生成・展開の動態とその論理を明らかにすることにある。

本論文は、６章構成をとっている。

１章では、本論文の研究対象となるT校およびそれが位置づくX地区の概要、さらには2013年から秋かけ5年にわたるフィールド調査の内容を述べ、本論文のイントロダクションとした。

さらに２章では、本論（３～６章）の前提として、T校が被差別部落を有するX地区に立地されるにいたった経緯とそのなかで生じた住民の反対運動に検討を加え、一連の事象が地域社会に与えた影響について考察した。

３章では、T校設置以降の、地元公立小・中学校との接触と相互変容過程について検討を加えた。背景となったのは、歴史的にその地に培われてきた同和・人権教育の実践に連なる校区の包摂的な教育文化とそれを具現化する教育ネットワークの存在である。それにより、T校でも地域の公立学校でも、既存の教育実践を問い直し、発展的に教育実践を展開する姿が観察された。

４章では、T校の通う、当該地域出身の子どもたちについて考察した。具体的な対象となった名の学校選択の理由と入学後の経験、あるいは家族や地域社会への影響について検討した結果、先行研究で見られたよりも、より多様な境遇や価値観を有する子どもたちを包摂する外国人学校の姿が示された。

続く５章では、外国人学校に勤務する教員の姿に焦点を当てた。対象となった教員は、在日コリアン３世の男性中堅教員である。彼のライフヒストリーを丹念にたどり、その自己変容のプロセスを明らかにすることを通じて、それが生徒たちのみならず、地域社会へも広い波及効果を及ぼしている実態を明らかにすることができた。

最後の６章では、外国人学校T校とその周囲に存在する地域の諸アクター（部落解放同盟X支部とXモスク）との相互変容過程について検討を加えた。社会構造的な要因のもとで周縁に位置づけられていた３つのアクターは、同じ地域に生きるマイノリティという共通項と、差別に抗する価値理念をもとに相互交流を持つようになった。それは、「生活共生」から「システム共生」への接続の可能性を示すものだと位置づけることができる。

本論文は、従来の公立学校に焦点をあてた教育社会学的研究と地域に焦点をあてた都市社会学的研究とのギャップを架橋するために「外国人学校」を主題とし、長期にわたるフィールド調査にもとづいて、当該学校とそれを取り巻く諸アクターの相互変容の過程を丹念に描き出している。その理論的枠組み・分析概念の使い方はきわめて的確かつシャープであり、見出されたいくつもの知見は斬新なものである。本論文の中身は、「共生」という価値実現に向けての理論的・実践的示唆を豊富に有しており、本論文は、課程博士論文としてきわめて高い水準に達しているものだと言いうる。

以上のことから、本論文は博士（人間科学）の授与にふさわしい内容を備えていると判断した。